

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	341,404,678	固定負債	154,405,094
有形固定資産	327,091,973	地方債等	113,500,517
事業用資産	130,830,919	長期未払金	38,671
土地	60,953,675	退職手当引当金	10,022,607
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,000
建物	151,010,259	その他	30,708,300
建物減価償却累計額	△ 89,116,827	流動負債	17,151,717
工作物	12,162,781	1年内償還予定地方債等	13,669,680
工作物減価償却累計額	△ 6,159,169	未払金	2,013,628
船舶	1,703	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,396	前受金	12,373
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38,312	賞与等引当金	863,229
航空機	-	預り金	515,586
航空機減価償却累計額	-	その他	77,221
その他	2,964,691	負債合計	171,556,811
その他減価償却累計額	△ 1,818,131	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	521,329	固定資産等形成分	345,096,901
インフラ資産	180,296,287	余剰分(不足分)	△ 146,127,413
土地	30,486,952	他団体出資等分	-
土地減損損失累計額	-		
建物	5,589,929		
建物減価償却累計額	△ 2,002,504		
工作物	266,805,821		
工作物減価償却累計額	△ 136,360,395		
その他	503,762		
その他減価償却累計額	△ 251,618		
建設仮勘定	15,524,340		
物品	37,630,350		
物品減価償却累計額	△ 21,665,583		
無形固定資産	1,396,997		
ソフトウェア	37,087		
その他	1,359,911		
投資その他の資産	12,915,707		
投資及び出資金	1,785,055		
有価証券	45,100		
出資金	1,739,955		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,700		
長期延滞債権	2,244,672		
長期貸付金	751,683		
基金	8,526,347		
減債基金	-		
その他	8,526,347		
その他	82,111		
徴収不能引当金	△ 460,461		
流動資産	29,121,621		
現金預金	23,277,856		
未収金	1,953,273		
短期貸付金	117,686		
基金	3,574,537		
財政調整基金	2,881,159		
減債基金	693,378		
棚卸資産	16,113		
その他	217,200		
徴収不能引当金	△ 35,044		
繰延資産	-	純資産合計	198,969,488
資産合計	370,526,299	負債及び純資産合計	370,526,299

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	149,911,681
業務費用	98,714,256
人件費	12,442,686
職員給与費	9,663,652
賞与等引当金繰入額	850,889
退職手当引当金繰入額	947,043
その他	981,101
物件費等	34,692,598
物件費	22,216,362
維持補修費	1,315,538
減価償却費	11,150,264
その他	10,435
その他の業務費用	51,578,972
支払利息	1,098,595
徴収不能引当金繰入額	126,543
その他	50,353,834
移転費用	51,197,426
補助金等	44,548,068
社会保障給付	6,613,614
その他	35,744
経常収益	77,571,058
使用料及び手数料	8,789,516
その他	68,781,543
純経常行政コスト	72,340,623
臨時損失	1,566,026
災害復旧事業費	984,434
資産除売却損	570,301
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,291
臨時利益	115,411
資産売却益	102,150
その他	13,261
純行政コスト	73,791,238

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,031,329	332,140,104	△ 154,108,775	-
純行政コスト(△)	△ 73,791,238		△ 73,791,238	-
財源	77,799,948		77,799,948	-
税収等	48,186,112		48,186,112	-
国県等補助金	29,613,835		29,613,835	-
本年度差額	4,008,710		4,008,710	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,854,652	4,854,652	
有形固定資産等の増加		7,922,286	△ 7,922,286	
有形固定資産等の減少		△ 11,739,725	11,739,725	
貸付金・基金等の増加		4,744,207	△ 4,744,207	
貸付金・基金等の減少		△ 5,781,420	5,781,420	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,815,172	17,815,172		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 885,724	△ 3,724	△ 882,000	
本年度純資産変動額	20,938,158	12,956,796	7,981,362	-
本年度末純資産残高	198,969,488	345,096,901	△ 146,127,413	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	139,136,208
業務費用支出	87,938,956
人件費支出	12,827,293
物件費等支出	23,623,861
支払利息支出	1,098,595
その他の支出	50,389,207
移転費用支出	51,197,253
補助金等支出	44,547,895
社会保障給付支出	6,613,614
その他の支出	35,744
業務収入	151,356,049
税収等収入	47,258,448
国県等補助金収入	26,586,902
使用料及び手数料収入	8,772,673
その他の収入	68,738,026
臨時支出	986,082
災害復旧事業費支出	984,434
その他の支出	1,647
臨時収入	560,502
業務活動収支	11,794,261
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,278,325
公共施設等整備費支出	7,577,567
基金積立金支出	2,934,996
投資及び出資金支出	70,422
貸付金支出	592,738
その他の支出	102,602
投資活動収入	6,523,579
国県等補助金収入	1,799,105
基金取崩収入	3,762,211
貸付金元金回収収入	664,445
資産売却収入	217,863
その他の収入	79,955
投資活動収支	△ 4,754,746
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,891,505
地方債等償還支出	11,855,359
その他の支出	36,146
財務活動収入	7,797,526
地方債等発行収入	7,765,100
その他の収入	32,426
財務活動収支	△ 4,093,979
本年度資金収支額	2,945,535
前年度末資金残高	19,844,150
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,789,685
前年度末歳計外現金残高	504,672
本年度歳計外現金増減額	△ 16,501
本年度末歳計外現金残高	488,171
本年度末現金預金残高	23,277,856

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

##### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の物品を対象としています。

##### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

##### ③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

##### ④引当金の計上基準及び算定方法

###### ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

###### イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

###### ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

###### エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

###### オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

#### （2）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、国民宿舎、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	226,336,424	10,082,427	8,454,097	227,964,754	97,133,835	3,548,825	-	-	130,830,919
土地	62,101,335	18,099	1,165,759	60,953,675	-	-	-	-	60,953,675
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	-	-	217,986
建物	148,215,251	8,749,593	5,954,586	151,010,259	89,116,827	3,141,496	-	-	61,893,432
工作物	11,205,209	966,975	9,403	12,162,781	6,159,169	277,876	-	-	6,003,612
船舶	52,818	1,003	52,118	1,703	1,396	766	-	-	307
浮標等	132,330	-	-	132,330	38,312	2,612	-	-	94,018
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,964,691	-	-	2,964,691	1,818,131	126,076	-	-	1,146,560
建設仮勘定	1,446,804	346,757	1,272,232	521,329	-	-	-	-	521,329
インフラ資産	302,493,089	18,181,700	1,763,985	318,910,804	138,614,517	5,600,479	-	-	180,296,287
土地	30,426,228	484,153	423,429	30,486,952	-	-	-	-	30,486,952
建物	5,231,139	380,035	21,245	5,589,929	2,002,504	132,259	-	-	3,587,425
工作物	264,428,718	2,481,159	104,057	266,805,821	136,360,395	5,456,783	-	-	130,445,425
その他	525,434	2,754	24,426	503,762	251,618	11,437	-	-	252,145
建設仮勘定	1,881,571	14,833,599	1,190,830	15,524,340	-	-	-	-	15,524,340
物品	36,782,116	1,245,293	397,059	37,630,350	21,665,583	1,851,220	-	-	15,964,767
合計	565,611,630	29,509,420	10,615,142	584,505,908	257,413,934	11,000,524	-	-	327,091,973

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	38,380,193	36,238,933	4,730,081	8,629,251	9,612,307	3,123,624	30,116,530	-	130,830,919
土地	21,149,244	18,900,709	2,684,939	3,020,336	2,422,775	451,204	12,324,468	-	60,953,675
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	15,595,076	16,650,955	2,013,043	4,418,010	5,714,525	691,586	16,810,237	-	61,893,432
工作物	1,372,755	675,115	8,498	114,955	1,216,722	1,811,122	804,445	-	6,003,612
船舶	-	-	-	-	-	-	307	-	307
浮標等	0	-	-	-	94,018	-	-	-	94,018
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	53	1,070,494	74,876	-	1,138	-	1,146,560
建設仮勘定	45,132	12,155	23,548	5,456	89,391	169,711	175,935	-	521,329
インフラ資産	148,180,666	-	297,889	27,496,945	4,297,223	2,330	21,234	-	180,296,287
土地	28,475,754	-	297,889	1,494,929	195,275	2,330	20,774	-	30,486,952
建物	2,436,270	-	-	1,017,322	133,833	-	-	-	3,587,425
工作物	101,888,062	-	-	24,722,903	3,834,001	-	460	-	130,445,425
その他	150,142	-	-	102,003	-	-	-	-	252,145
建設仮勘定	15,230,438	-	-	159,788	134,114	-	-	-	15,524,340
物品	7,364,866	2,319,071	24,973	2,885,133	658,004	1,304,143	1,408,577	-	15,964,767
合計	193,925,724	38,558,004	5,052,943	39,011,329	14,567,534	4,430,097	31,546,341	-	327,091,973